

平成26年度  
事業報告書・決算報告書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

平成27年6月  
一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会

## 平成 26 年度 事業報告書

## 平成26年度事業報告

### 1. 事業の概況

ICT 情報通信産業の変革は、技術の進展と共に劇的なスピードで進んでいます。こうした中、総務省では、昨年「ICT による経済成長と国際社会への貢献」をミッションとした「ICT 成長戦略」を取りまとめ発表しました。昨年度末には総務大臣主宰の「ICT 成長戦略推進会議」が開催され、具体的な実行に向けて着実に検討が進められています。新たな付加価値産業の創出や、超高齢社会や資源問題等の課題解決を図ると共に、オープンデータや情報セキュリティ強化により ICT 利活用を促進するための世界最高レベルの ICT 共通基盤の高度化・強靱化に取り組む内容となっています。この成長戦略に基づき、モバイル・クラウド・ビッグデータ等 ICT の最新トレンド「スマート ICT」の戦略的活用が求められています。

また、同じく昨年度は「国土強靱化基本法」が成立し、国民生活における防災・減災等が強力に推進されることになりました。

私ども通信建設業界としては、そうした活動を支えるため、これまで培ってきた情報通信建設分野での総合力発揮により、社会生活や経済活動に不可欠な、安心、安全で安定した情報通信インフラの構築・整備・保守に取り組むことが重要です。

一方、ICT を支える情報通信分野において、固定系では FTTH 基盤の全国展開がほぼ完了し、モバイル系は LTE 移行の本格化に伴い高速化競争も激しさを増すことで、日本のブロードバンド普及は世界のトップレベルになっています。更にオープンクラウド、ビッグデータなどの新たなコンセプトの下で、Wi-Fi エリアの拡大が進み、無線系と光ファイバ系インフラがベストミックスするような利活用により、ホーム ICT・地域コミュニティなどのユースサービス分野や、社会生活を豊かにする多種多様なアプリケーション分野の充実・拡大に期待が高まっています。

こうした様々なニーズに答えられるよう通信建設業者として、建設・開通工事はもとより設計から保守・運用、更にはオフィスやお客様宅内の ICT 化をサポートするところまで一元的なサービス提供を担うフルアウトソーシングというビジネススタイルへの変革に取り組むことが新たなビジネスチャンスを生み出す上で重要となっています。

このような環境下において、協会並びに会員会社としては基軸である「技術力」「安全」「信頼」の観点でさらに競争力を強化し、自ら新しいビジネスチャンスとして活かして行くことが重要です。

当協会並びに会員会社各社は、時代のニーズに沿った活動を展開するにあたって競争力の柱として、施工の安全確保や品質向上、エンジニアリング力の強化、そして人材育成やコンプライアンスへの取り組みを充実・強化することにより、日本の ICT を支える情報通信基盤の構築・整備等に貢献してまいりました。

取り組みの一つ目は、安全・品質向上への取り組みです。基本動作を徹底することにより、人身事故・設備事故を撲滅し、お客様に「安心・信頼」していただけるよう、最優先課題として継続的に取り組みました。具体的には、安全で高い品質の工事施工を確実に実行するため、協会横通しでの「安全の鉄則」の共有、安全委員長等による安全パトロールの強化、ツールの展開、工法の改善、各種安全研修の徹底などの施策を実施しました。その実行にあたっては、施行における少しの「慣れ」や「過信」などが結果的には重大な事故につながるとの認識のもと、引き続き、基本動作遵守の再徹底に努めるとともに、安全意識の定着度合いの把握及び基本動作ができているかの確認の実践などにより、情報通信エンジニアリングのプロ集団としての更なる安全と施工技術並びに品質の向上を目指して取り組みます。

取り組みの二つ目は、エンジニアリング力の強化です。業務効率化とコスト削減を目的としてネットワーク設備のスリム化への取り組みが進む中、着実に安心、安全かつ迅速な工事により信頼性の高いネットワーク構築を実現しつつ、設計、建設・開通工事、保守・運用などの技術力向上を図っています。また、所外系技術の強化策としての主要な取り組みの一つである光通信工事技能競技会では、高度化するICT技術への対応及び工事品質・生産性向上を図る一方、レガシー系技術の維持継承を意識した競技や時代の要請に適合した光技術とメタル技術の複合競技の導入などにより、マルチスキル化に対する実践的な総合エンジニアリング力の強化を目指して取り組みました。今後はサポート系サービスへの新たな試みの一環として光故障修理についても競技種目に反映するなどの施策により、総合的なスキルを持つ技術者の養成に向けて、更に取り組みを強化していきます。また、アクセス設備設計・積算におけるスキル向上と安全性確保に配慮した付加価値提案等の安全意識の向上などを目的としたアクセスデザインコンテストの開催、日常業務を通じた創意工夫や改善を現場に活かすVE&VA活動並びにSKY活動への取り組みや優事例の水平展開、業務の見直しや全体最適化の徹底による業務の効率化などを着実かつ継続的に進めることにより、技術力の向上・定着と生産性向上及びトータルパワーの強化につなげて来ました。

取り組みの三つ目は、以上に掲げた活動を支える基盤となる活動として、会員各社と協会が連携して技術者人材の育成に取り組みました。協会の研修センターでは、時代の進展にあわせた新サービス・新技術の研修コース新設、危険体感を取り入れた安全意識の徹底に関する研修の強化、保守業務等の拡大に向けた研修メニューの充実等、通信建設業界の総合力向上に向けたラインアップの更なる整備に取り組んでいます。グローバル時代への対応として、アジア新興国を対象とした研修についても取り組みを進めています。更に、工事担任者資格や監理技術者等の重点資格の取得推進とその環境整備に努めるとともに、ビジネスの拡大に向けてお客様へワンストップでサービス提供ができるよ

うな資格取得を強化し、業界としてのポジショニングを高めて来ています。

その他、国土交通省が推進する社会保険未加入対策について「社会保険未加入対策推進協議会」と協働し、施策の推進に取り組むとともに、コンプライアンスや社会貢献並びに協会会員相互における情報発信や共有の充実による会員業務の活性化等も積極的に取り組んでいます。

技術の進展がめざましく、社会・経済情勢が急激に変化する中で、当協会は会員各社と共に、施工技術の向上や施工方法の改善・改良に積極的に取り組みながら、新たなビジネススタイルへの変革にチャレンジし、通信事業者様等の継続的なバリューパートナーとして信頼され続けるよう、一丸となって尚一層の協会運営の改善に努めます。

## 2. 安全・品質確保の取り組み

光ネットワーク設備が普及して大量のFTTHサービス開通工事が峠を越え、ホームICTなどのユーザサービスへの期待と共に、各種機器が接続される宅内工事の高度化・複雑化が進んでいます。

一方で大量のメタリックケーブル設備が残っており、レガシー系サービスに関する工事も多く発生しています。また、ケーブル設備等を支える地下・架空基盤設備の老朽化が進んでおり、取替・補修工事の実施が必要になっています。電気通信設備工事・保守業務が多岐にわたり、業務従事者には膨大な業務知識が求められるようになってきました。

このような環境下において、施工の品質向上と安全確保は従来にもまして重要で難しい課題になっています。本年度も昨年度と同様に基本動作（復唱確認、現場KY、指差呼称）の徹底による品質・納期・コスト・安全施工の確保、さらにはお客様サービスの向上に積極的に取り組みました。

更には、第一線までの現場マネジメントプロセス展開、施工の上流工程に着目した「アクセスデザインコンテスト」による設計品質の向上、工法解説の作成や「光通信工事技能競技会」による最新施工技術の普及、検査能力の強化・充実、安全・品質管理の仕組みの充実に取り組みました。

また、人身事故・設備事故の撲滅については、安全性かつ品質を高めた確実な工事施工が必須であることから、原点に立ち戻り、現場一線の施工班の班長等に対する啓発・研修等の推進・展開により、施工作业に先だつての「安全の鉄則」に照らした危険行程の確認、ツールの適切な運用、安全パトロールの強化推進などとともに、基本動作の再徹底と施工技術の継承に努めているところです。

「現場第一線の作業員一人ひとりに基本動作の必要性をしっかりと理解させる」「現場での基本動作を一人ひとりに実践させる仕組みを作っていく」ことを基本に、安全意識の定着について、会員各社で自律的な安全施策の展開を図って来ました。

こうした施策を推進しつつ、会員各社の知恵を活かしながら人身事故・設備事故事例の共有化を促進し再発防止に取り組めます。また、技能のブラッシュアップ研修、危険再認識教育、安全体感研修など、労働基準法・安全衛生法を遵守し、個人が確実にステ

ップアップできるよう会員各社において教育・研修を継続実施しています。

なお、事業運営に共通な安全研修等は会員会社以外にも実施しました。

この他、人身事故や設備事故だけではなく、個人情報保護や政府・発注者が提唱する「安心、安全の確保」が社会的に高い関心を集めており、広い意味での「コンプライアンス遵守」が喫緊の課題であることから、コンプライアンス教育の充実等に積極的に取り組みました。

### 3. エンジニアリング力の強化と技術者研修

NGNサービスの普及が進み、高機能ブロードバンドネットワークサービスを基盤としたクラウド、スマートシティ等に関連する新たなビジネスが展開しつつあります。ビッグデータ時代の到来に伴い、企業や個人の重要情報がブロードバンドネットワーク基盤上に設置された大規模データセンタに保管・管理されるため、情報セキュリティ確保が重要要件になります。

当協会では、ブロードバンドネットワークの円滑かつ効率的な発展に寄与すべく、情報通信エンジニアリング事業の一層の高度化とパフォーマンスの向上に取り組みました。

また、業務効率化、コスト削減に向けたネットワーク設備のスリム化が推進される中、安心、安全かつ迅速な工事に取り組み、更に信頼性の高いネットワークの構築に貢献すべく取り組んでいるところです。また、保守アウトソーシングへの対応として、付帯工事の本体工事化や設計・工事一体化については、時代の変化に即応した新たなビジネスチャンスと捉え、取り組みを強化しています。

現在、情報通信のブロードバンド化・ユビキタス化の進展やスマートフォン、タブレット端末などの高機能端末の拡充・普及により、ネットワーク設備建設のみならず、各種機器のネットワーク接続、情報セキュリティ対策等、ブロードバンド・ユビキタスネットワークサービスを利用するために高度な技術知識と総合的な施工スキルが必要になっています。また旧来からのレガシー系設備が共存する状況においてサービスを利用する企業・個人は、機器設置、配線接続、各種設定を含むトータルのシステム構築サービスの提供を要望しています。

会員各会社がこのようなユーザ要望に応じてハイパフォーマンスなサービスを提供できるよう、業界人材のマルチスキル化による総合的なエンジニアリング力の向上並びにサービス品質、コストパフォーマンスの向上に取り組んでいます。このため、教育・研修ならびに資格取得を中心とした人材育成を推進するとともに、光通信工事技能競技会等を通じて会員会社間の切磋琢磨を推進しました。更に、設計・施工の標準化を目指して各種マニュアル等を作成して普及を図っています。更にワンストップでの保守業務運営に向けた保守技術者育成も図っているところです。

一方、エンジニアリング力の強化という視点で忘れてならないのは、団塊の世代からの世代交代期にあるレガシー系技術者の育成についても大規模災害時の復旧、計画的更

改工事などにしっかり対応できるよう取り組んでいます。併せて、アクセス系、ユーザ・宅内系及び光・メタルの複合（マルチ）技術者育成と設計業務・保守業務の業務拡大に対応した技術者育成にも努めているところです。

#### 4. コンプライアンス・社会貢献・協会会員相互の情報連携の推進

社会保険未加入対策の推進などコンプライアンスについての取り組み、協会会員相互における情報発信や共有の充実による会員業務の活性化を実施しつつ、協会運営の更なる効率化や更なる社会貢献活動の推進を実施しました。

## 平成 26 年度 決算報告書



貸借対照表  
平成27年3月31日現在

(全国)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	109,996,465	67,603,210	42,393,255
未 収 金	13,314,392	13,453,814	▲ 139,422
その他流動資産	8,811,623	9,692,384	▲ 880,761
流動資産合計	132,122,480	90,749,408	41,373,072
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金 (定期預金)	3,281,765	3,281,765	0
基本財産合計	3,281,765	3,281,765	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	37,311,600	36,457,795	853,805
建物修繕引当資産	182,161,800	182,161,800	0
研修設備引当資産	75,264,000	40,264,000	35,000,000
特定資産合計	294,737,400	258,883,595	35,853,805
(3) その他の固定資産			
土 地	237,796,426	237,796,426	0
建 物	1,070,951,670	1,111,137,027	▲ 40,185,357
設 備 等	145,474,709	165,011,645	▲ 19,536,936
備 品	17,152,800	17,839,298	▲ 686,498
リース資産	6,481,760	4,053,098	2,428,662
プログラムソフト等	3,317,470	4,672,088	▲ 1,354,618
敷金・保証金	11,466,760	11,871,760	▲ 405,000
その他の資産	3,980,909	13,968,182	▲ 9,987,273
その他の固定資産合計	1,496,622,504	1,566,349,524	▲ 69,727,020
固定資産合計	1,794,641,669	1,828,514,884	▲ 33,873,215
資産合計	1,926,764,149	1,919,264,292	7,499,857
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	26,693,978	15,221,448	11,472,530
仮 受 金	83,500	76,680	6,820
預 り 金	2,510,727	2,381,197	129,530
未払法人税等	903,700	963,500	▲ 59,800
リース債務 (短期)	1,620,553	855,234	765,319
流動負債合計	31,812,458	19,498,059	12,314,399
2. 固定負債			
退職給付引当金	37,311,600	36,457,795	853,805
リース債務 (長期)	4,244,987	1,498,536	2,746,451
固定負債合計	41,556,587	37,956,331	3,600,256
負債合計	73,369,045	57,454,390	15,914,655
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,853,395,104	1,861,809,902	▲ 8,414,798
(うち基本財産への充当額)	(3,281,765)	(3,281,765)	0
(うち特定資産への充当額)	(257,425,800)	(222,425,800)	(35,000,000)
正味財産合計	1,853,395,104	1,861,809,902	▲ 8,414,798
負債及び正味財産合計	1,926,764,149	1,919,264,292	7,499,857

# 監査報告書

一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会  
代表理事 高島 元 様

平成27年5月8日

監事 鈴木 正俊



監事 袖山 裕行



私は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上